

所得分配と経済成長について

経済学部経済学科 3年

相原 絵理子

## 1.はじめに

本論文の目的は、政策担当者の分配基準が所得分配と経済成長にどのような影響を与えるかを明らかにすることである。

経済成長は、それ自身が所得の増加を促し人々の生活を豊かにすることから一般的に望ましいものである (Weil (2000))。経済成長の源泉については、物的・人的資本の蓄積、人口の増加、政治体制の整備および所得分配などによることが、理論的・実証的な研究上の蓄積から示されてきた。これらのうち、政治体制、所得分配以外については市場メカニズムを通じて“事前的に”決まるものの、政治体制、所得分配については政策担当者の意向や民意で自ら決定できるため、事前的に決まる経済成長の速度を“事後的に”変えることができることとなる。

この政治体制および所得分配の研究は Mueller (1993) にまとめられている。とりわけ重要なことは、(i) 所得分配が政治体制によって決定されること、および (ii) 所得分配によって経済成長の速度が決定されることである (Li,Xu and Zou (2000) および Barro (2000))。しかしながら、この研究結果は対立する 2つの仮説を含んでいる。

はじめの仮説は、“平等な所得分配が高い経済成長をもたらす” というものである。これは、所得分配が平等であるほど、多くの人が消費を行うことができるため、経済成長が促されるというものである (Alesina and Rodrick (1994), Persson and Tabellini (1994))。

次の仮説は、“不平等な所得分配が高い経済成長をもたらす” というものである。これは、所得分配が不平等で、最富裕層の所得が高いほど投資が増加するため、経済成長が促されるというものである (Falkus and Kim (2000))。

したがって、所得分配が経済成長に影響を与えることは確かなものの、どのような所得分配が経済成長を促すかについては明らかにされていない。本稿では以上のような観点から、所得分配が一国の経済成長にどのような影響をもたらすかを現実のデータを用いて明らかにする。

分析の結果、経済成長は平等な所得分配および不平等な所得分配のいずれのケースにおいてももたらされること、また当該国の経済政策は所得不平等度に十分に大きな影響を与えることがわかった。

本稿の構成は以下のとおりである。次節で政策担当者のもつ代表的な分配基準について示し、第 3 節で、実証的な観点から、データを用いて所得分配と経済成長の関係を示し、第 4 節で結論とする。

## 2.分配基準

本節では、下記で用いる分配基準についてまとめておく。政治学・経済学において、分配の基準は大きく功利主義、平等主義およびロールズ主義の 3 つにわかれる。功利主義とは、社会全体での効用水準を最大限に高めることを目指すものであり、そのために生じる貧富の格差については考慮していない。次に平等主義とは、功利主義と対照的に、全ての

人間が公平・同等に扱われるようになることを目指すものであり、貧富の格差を縮小させることが望ましいとする。最後にロールズ主義とは、社会を構成する全ての個人が公正な立場で同意をした原理を分配基準とする考え方をいい、これにかなう方法で分配をすることが望ましいとする。

以上のような分配基準のうち、“どのような分配基準が望ましいか”は政策担当者の基準に依存するものの、“どの分配基準が経済成長に影響を与えるか”は統計的に判断できる。そこで下記では分配基準が経済成長に与える影響を考察するため、政策変更の意図を判断しやすい大統領制の下にある3つの国に焦点をあて検証する。

### 3.不平等と経済成長

#### a.検証

これまでの関心に基づき、分析には、近年、持続的な経済成長を達成しており、かつ大統領制のもとで政策変更が行われたブラジル、ベネズエラおよびロシアについて1人あたりGDPとジニ係数の関係をみていく<sup>12</sup>。

まず、ブラジルは表1から1988年および2002年より1人あたりGDPがそれぞれ増加する一方で、表2においてジニ係数は、これとは逆に1988年および2002年よりそれぞれ低下している。次に、ベネズエラは表3から2003年より1人あたりGDPが増加する一方で、表4においてジニ係数は2003年より低下している。したがって、ブラジルおよびベネズエラでは、Persson and Tabellini (1994)らの先行研究が主張するように所得分配が平等化するとともに経済が成長している。

それに対し、ロシアは表5から2002年より1人あたりGDPが増加している一方で、表6においてジニ係数も2002年より増加している<sup>3</sup>。これはブラジルおよびベネズエラとは対照的に、ロシアでは、Falkus and Kim (2000)が主張するように所得分配が不平等化するとともに経済が成長している。

次にこのように同時期(2000年頃)に3ヶ国がともに1人あたりGDPを増加させているにも関わらず所得分配の平等度に違いが生じる原因について、政治的な観点から考察する。

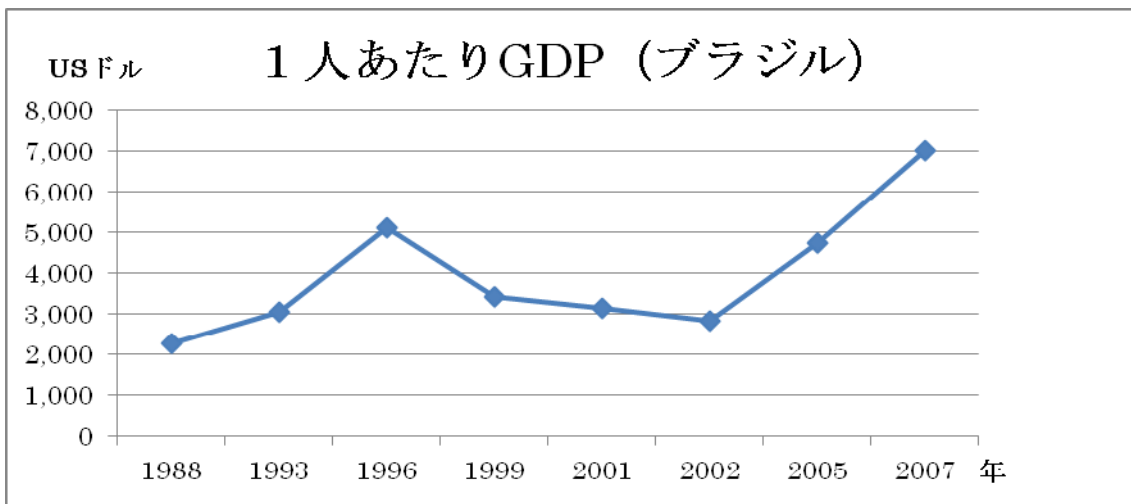
---

<sup>1</sup> ジニ係数は0から1の間の値をとり、1に近づくほど所得分配の不平等の程度が大きいことを示す。本稿で用いたジニ係数は、World Bank, World Development IndicatorのPovertyの項目に記載されている5つに区分された累積世帯比率と、これに対応する累積所得比率を補論に記載されているジニ係数の公式にあてはめることで算出した。

<sup>2</sup> 分析を容易にするためにジニ係数に100をかけた値を用いて分析を行った。

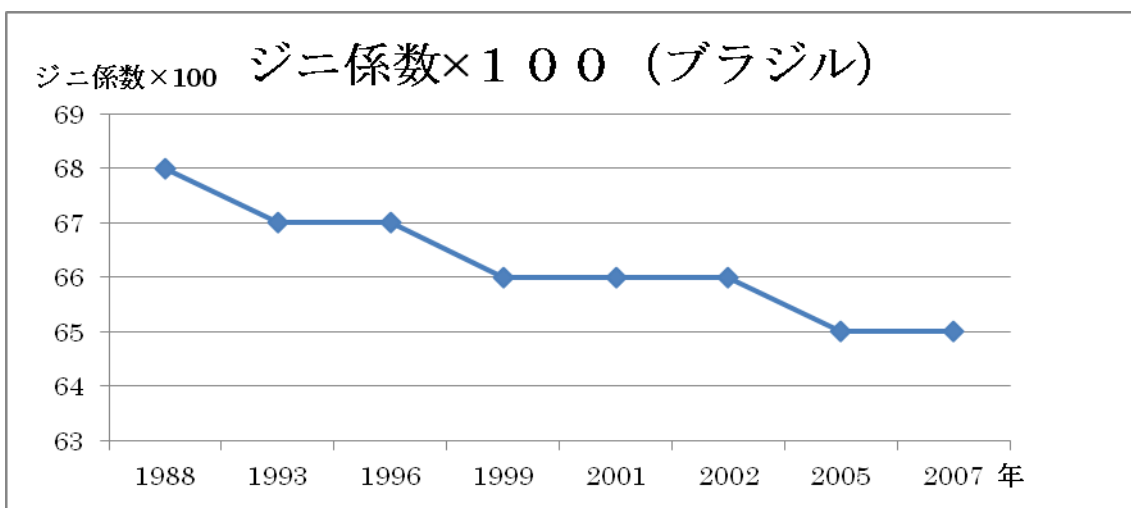
<sup>3</sup> ロシアの1人あたりGDPは収集できたものについて記載する。

(表 1)



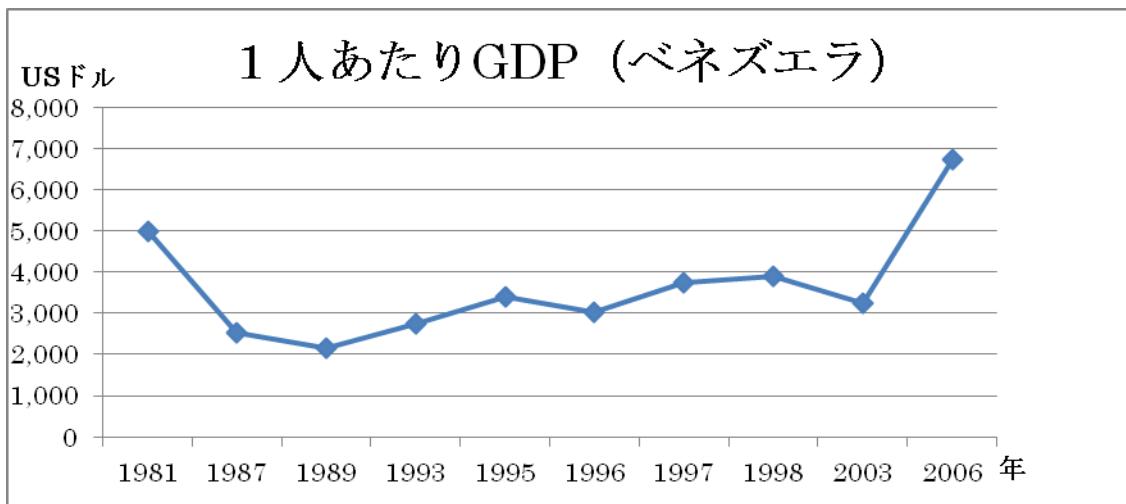
(資料) UNdate

(表 2)



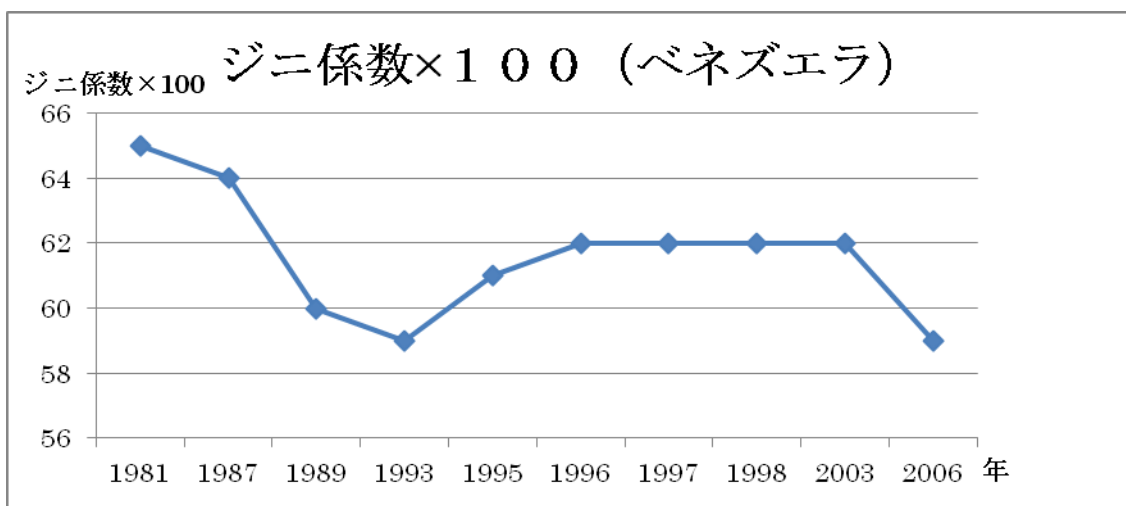
(資料) The world Bank, World Development Indicators

(表 3)



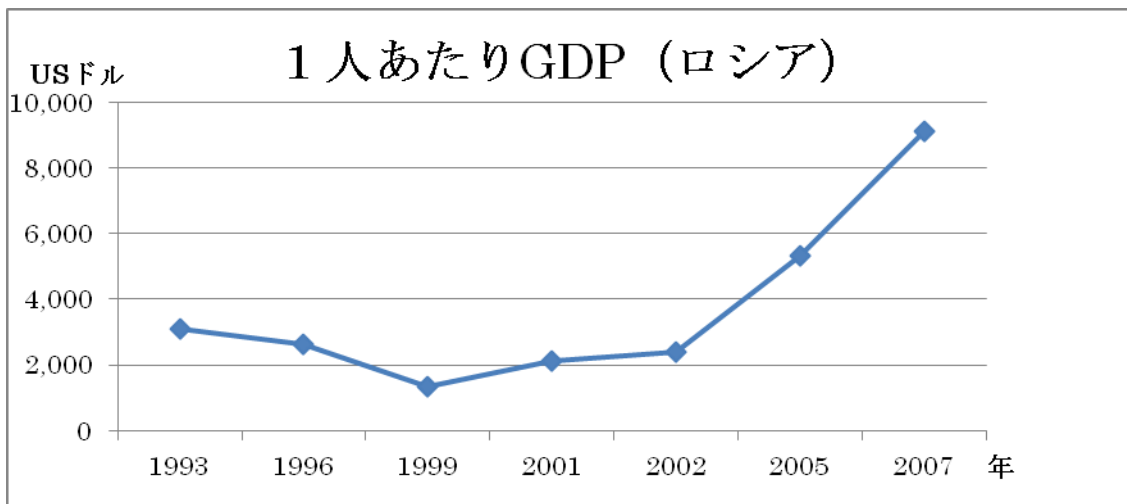
(資料) UNdata

(表 4)



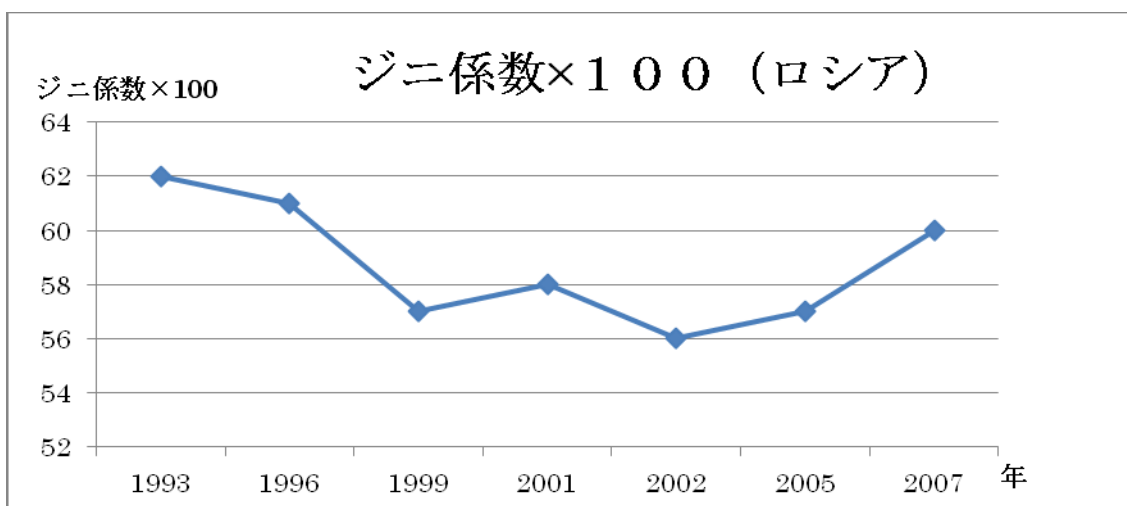
(資料) The world Bank, World Development Indicators

(表 5)



(資料) UNdata

(表 6)



(資料) The world Bank, World Development Indicators

## b.各国の内政

ブラジルでは、2002年に就任したルラ大統領のもとで飢餓ゼロ計画が実施され、貧困層に対する支援が行われた。これがブラジルの所得分配の不平等度を縮小させたものと考えられる(表2)。またベネズエラでは1999年に就任したチャベス大統領のもとで、ブラジルと同様に貧困層に対する支援が行われた。これは大統領就任後に行った改革に大きな批判を浴びたため、国民の支持を回復するために行われたものであったものの、所得分配の不平等度の縮小につながったと考えられる(表4)。

ロシアでは1990年代を通じて、中央政府が地方政府を十分に統制することができていなかったが、2000年に就任したプーチン大統領が連邦制改革に取り組み、中央集権的な政府を構築することで内政を安定させた(溝口(2008))。しかしながら、中央集権体制により市場メカニズムが働かなかつたため賃金格差は縮小せず、所得の不平等度が拡大したと考えられる<sup>4</sup>(表6)。

## 4.結論

本論文では、政策担当者の分配基準が所得分配と経済成長の関係にどのような影響を与えるかという問題認識のもと、ブラジル、ベネズエラおよびロシアの所得分配と経済成長の関係を政府の分配政策と照らして検証を行った。

分析の結果、ブラジルおよびベネズエラについては国内の平等な所得分配とともに経済が成長するという関係を、他方でロシアについてはそれとは逆の関係を見出すことができた。これら3ヶ国において所得分配の違いが生まれる理由は、大統領の政治的な意図のもとで行われる分配政策に求めることができる。ブラジルおよびベネズエラの両国では、共に2000年近辺からの貧困者支援が所得分配の不平等を縮小させたと考えられるのに対し、ロシアでは、中央集権化が所得分配の不平等を拡大させたと考えられる。

以上より、本論文の分析の結果から、経済成長は平等な所得分配および不平等な所得分配のいずれのケースにおいてももたらされること、また当該国の経済政策は所得不平等度に十分に大きな影響を与えることがわかった。

しかしながら、これらの結論は対象とした国の数が少なく、さらに各国のデータの数も少ないことには留意が必要であろう。また、より多くのデータを用いることができる場合には、計量経済学的手法を用いた方がよいであろう。したがって、先進国も含めた大統領制以外の政治体制の国についての検証も今後行う必要がある。

---

<sup>4</sup> Cholezas and Tsaklogloa (2007) は、中央集権体制が所得分配の不平等を導くことを実証的に示している。

## 補論

本稿で用いたジニ係数とは、一般的に、所得分配の不平等度を測る基準であり、所得分配の不平等度を表すローレンツ曲線と完全平等線を用いて計算される。ローレンツ曲線とは、横軸に所得順に累積世帯比率を、縦軸に累積所得比率をとって描いたものである。また、完全平等線とは、全ての個人が同じ所得を得たときに描かれる曲線である。そして、ジニ係数とはローレンツ曲線と完全平等線に囲まれた面積を2倍したものをいう。

累積世帯比率を5つに区分した場合、ローレンツ曲線の下側の面積は5つの台形の面積の和として表わすことができる。各区分に対応する累積世帯比率を $X_i$ で表わし、この累積世帯比率に対応する累積所得比率を $Y_i$ で表わすと、各台形の面積は台形の公式より、

$$\frac{1}{2}(X_i - X_{i-1})(Y_i + Y_{i-1}) \quad (i = 1, 2, 3, 4, 5)$$

で表わされる。また、各辺の長さが1である正方形の対角線で囲まれた面積は $\frac{1}{2}$ であるので、ジニ係数は

$$G = 2 \left\{ \frac{1}{2} - \sum \frac{1}{2} (X_i - X_{i-1})(Y_i + Y_{i-1}) \right\}$$
$$= 1 - \sum (X_i - X_{i-1})(Y_i + Y_{i-1}) \quad (i = 1, 2, 3, 4, 5)$$

となる。したがって、ジニ係数は0から1の間の値をとり、値が大きいほど所得の不平等度が大きくなることとなる。

## 参考文献

- M.Falkus and K.S.Kim [原著] 牧野文夫、橋野篤、橋野知子 [翻訳] 南亮進、クワン・S・キム、マルコム・ファルカス [編者] (2000) 『所得不平等の政治経済学』東洋経済,7-9
- D.C.Mueller [原著] 加藤寛 [翻訳] (1993) 『公共選択論』有斐閣
- D.N.Weil (2000) 『Economic Growth』 Pearson Education,2-23
- 溝口修平 (2008) “ロシアの地域格差と地域政策の変遷” 外国の立法 236,115-122
- A.Alesina and R.Perotti (1994) “The Political Economy of Growth:A Critical Survey of the Recent Literature” World Bank Economic Review 8 (3),351-371
- I.Cholezas and P.Tsaklogloa (2007) “Earning Inequality in Europe:Structure and Patterns of Inter-Temporal Change” IZA Discussion Paper No.2636



H.Li,LC.Xu and H.Zou (2000) "Corruption,Income Distribution and Growth" *Economic and Politics* 12 (2),155-181

R.Barro (2000) "Inequality and Growth in a Panel of Countries" *Journal of Economic Growth* 5 (1),5-32

T.Persson and G.Tabellini (1994) "Is Inequality Harmful for Growth?" *American Economic Review*,84 (3),600-621

The world Bank,World Development Indicators <http://data.worldbank.org/indicator>

UNdata <http://data.un.org/>